

政務活動調査報告書

| | |
|--------------|---|
| 受講日 | 平成30年8月2日（木）～3日（金） |
| 研修場所 | 全国市町村国際文化研修所 |
| 講座名 | 平成30年度 第2回市町村議会議員特別セミナー |
| 受講者名 | 井手瀬絹子・野島さつき |
| 研修のテーマ 講師 | <p>1日目 【講義1】「豊かな長寿社会を将来世代に」 慶應義塾学事顧問・慶應義塾大学客員教授 清家 篤氏</p> <p>【講義2】「地方行政を取り巻く状況と地域づくり」 全国市町村国際文化研修所学長（前総務省地域力創造審議官） 池田 憲治氏</p> <p>2日目 【講義3】「変化する地方行政と議員の役割」 京都産業大学法学部教授・学長補佐（前京都府知事） 山田 啓二氏</p> <p>【講義4】「インクルーシブ社会に向けて」 パラアイスホッケー銀メダリスト（バンクーバーパラリンピック） 一般社団法人日本パラリンピアンズ協会理事、 北海道新聞パラスポーツアドバイザー 永瀬 充氏</p> |

急速な少子高齢化により、日本の高齢化率は27.3%（平成28年10月現在）、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には30%になると見込まれています（平成29年版高齢社会白書）。世界に類を見ないスピードで進行する超高齢社会において、様々な課題に直面することが予想されます。生産年齢人口減少による労働力不足や、単身高齢者の増加に伴う介護・看取り・生きがいづくり等、今後早急な対応が必要になる課題について、多角的に考える。

<豊かな長寿社会を将来世代に>・・・清家 篤氏

- I. 世界に類をみない高齢化
- II. 支える力を強化する
- III. 就労を促進するための制度改革
- IV. 社会保障給付の急増
- V. 医療介護の提供体制の重点化・効率化
- VI. 社会的合意形成の必要



日本の高齢化は、ヨーロッパの2～4倍のスピードで進んでおり、今後ますます75歳以上の比率が高くなる。それに伴い、社会保障問題（有病率・要介護率）は深刻なものとなり、抜本的対策が必要となる。2025年問題に対処していくには、人口構造の変化に合わせて制度を変えていくこと。

労働人口が減少すると、生産が減り、消費が減り、社会保障制度の持続可能性が減るといふ悪循環が生じる。

労働力人口＝労働可能人口（15歳以上の人口）×労働力率（働く意思のある人）

- ・女性の労働力確保→子育てとの両立
- ・高齢者就労促進→年金制度の改定（働き続けると年金がもらえない現行制度）
税制の改定（現行の雑所得を勤労所得と同じ税制にする）
- ・雇用制度の見直し→現在70%が60歳定年（年金開始年齢まで引き上げる必要あり）
急に給料が下がらないような措置

福沢諭吉の『奴雁』と『公智』の視点

「奴雁」・・・時流に流されず、大局から世の中を見据えて議論すべきである

「公智」・・・豊かな社会になっても、与えられた資源には限りがあり、その下でさらに良い社会を目指すために、今なにを優先すべきかについての正しい判断力を持つ

<地方行政を取り巻く状況と地域づくり>・・・池田 憲治氏

1. これから直面する人口減少と高齢化
2. 自治体戦略2040構想研究会
3. まち・ひと・しごと創生基本方針2018
4. 地方財政の現状と課題
5. 最近の地域づくりの施策
 - ① 地方への移住・定住
 - ② 地域おこし協力隊等
 - ③ 「関係人口」の創出等
 - ④ シェアリングエコノミー
 - ⑤ 地域に暮らし続ける
 - ⑥ 過疎対策

我が国は75歳以上人口を増加させながら、本格的な人口減少の局面を迎える。生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）は一貫して減少し続ける。その中で満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するのが課題である。

<変化する地方行政と議員の役割>・・・山田 啓二氏

1. 今時代は大きく変わっている
 - ・変化をどう分析するか
2. 新しい社会の登場

- ・ ソーシャルキャピタルの多様化と進化
- ・ 国際化の進展
- 3. 新しい公共への道
 - ・ 従来の枠組みを超えて
- 4. 新しい京都づくり
 - ・ 福祉における共生
 - ・ 産業における共生
 - ・ 地域における共生

人口減少・少子高齢化は孤立社会を招き、ソーシャル・キャピタルが低下する。パソコンや携帯電話が急速に普及し、個人で過ごす時間が増加する。ネット販売の拡大など市場規模は約2倍に増加している。特にスマートフォン経由の電子商取引が増加しており、全体の32%を占める。カーシェアリングやシェアハウスも増加しており、「所有し続ける」時代から「必要な時だけ所有する」時代へ変化し、多様な社会を生み出した。

「多様性」の時代に、新しい「共生」を作り上げる時代になり、そのキーワードとなるのが、「シェアリング」と「コラボレーション」

<インクルーシブ社会に向けて>・・・永瀬 充氏

- 失われたものを数えるな。残されたものを最大に生かせ。
- I' MPOSSIBLU＝「アム・ポッシブル（私はできる）」
- 多様性と共生社会・・・パラリンピックには様々な人がいるが、公平に競い合う仕組みがある（クラス分け）
- インクルーシブ社会＝十人十色の社会
- 「バリアフリー」より「アクセシビリティ」・・・特別なバリアフリーから気がつかないバリアフリー
- パラリンピック教育＝先入観のない子供たちに目指す社会を教える
障害があってもなくても「ちがう人」がどうやって同じ社会で暮らしていけるか、多くの場所、機会ですぐに当たり前に参加して楽しめる誰にもやさしい地域づくり

バンクーバーパラリンピック銀メダル



<所 感>・・・井手瀬絹子

① 「豊かな長寿社会を将来世代に」 講師＝清家 篤氏

世界に類をみない高齢化について、平均寿命では、1947年男 50 才、女 54 才が現在は経済の発展、一人当たりの所得の向上により、男 81 才、女 87 才と変化してきています。数字の変化だけでなく、高齢化の水準の高さ、スピードの速さ、奥行きがわかります。「高齢化は成功の証である」、との解釈に同感すると同時に、高齢化を喜べるようにするには、速やかな対策が必要です。1941 年出生率 4.5 人、多産多死から出生率 2.0 人、少産少死となり、バブル期 1.57 人が現在は 1.26

人となり、働き方改革により 1.8 人を目標としています。

その実現のために、支える力を強化することについて、労働力人口の中期見通しから、鍵を握る高齢者と女性の労働力率を高めることと、就労を促進するための制度改革、いわゆる①公的年金制度の改革②税制の改革③雇用制度の改革、の重要性を述べています。

また、社会保障給付の急増では、社会保障給付費の将来見通しから、いわゆる 2025 年問題により、75 才以上が急激に増加し、高度医療により医療給付と介護給付の改革が急務であることがわかります。特に印象に残ったことは、育児は計画できるが介護は見通しが見つからない、という事です。介護離職、特に女性が仕事を止めざるを得ない状況は大問題です。そのためにも、高齢者中心の給付から次世代へ振り向ける全世代型の給付が求められています。

医療介護の提供体制の重点化・効率化では、地域包括ケアの実現により、「就職氷河期世代」いわゆる団塊ジュニアが 2040 年以降に 65 才以上となる 2040 年問題に備える必要があることも良く理解できました。

最期に、社会的合意形成の必要として、リーダーの基本姿勢を福澤諭吉の「奴雁」と「公智」の視点で結ばれました。

② 「地方行政を取り巻く状況と地域づくり」 講師＝池田 憲治氏

当初予定されていた、NHK 名古屋放送局チーフプロデューサー板垣淑子氏の代役として当研修所所長 池田憲治氏が講師を務められました。分厚い資料をいただきましたが、時間的なこともあり、殆ど説明に近いお話でした。先の清家氏の内容と重なる部分も多くあったように思います。その中で、2040 年問題に対し、「自治体戦略 2040 構想研究会」の第 1 次、2 次報告の概要「人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか」についてお話を伺い、人口が毎年 100 万人減少していることから、行政としてはその分の税金が減少していることであり、持続可能な行政サービスをどうしたら維持できるかが大きな課題であることを再認識いたしました。特に労働力では、高齢者と女性、若者の労働参加が進まないことと労働力不足が顕著になること。就職氷河期である、バブル崩壊後に就職した世代は長期にわたり給与が低いこと、就業意欲がある長期失業者、無業者が多いことがデータから裏付けられており、2040 年頃にかけて迫りくる我が国の内政上の危機の報告には唖然とし、早急の対応に期待するとともに、常に危機感を持って臨む必要性を実感いたしました。

③ 「変化する地方行政と議員の役割」 講師＝山田 啓二氏

始めに、変化を分析すると、少子高齢化の現実化、女性人口の本格的な減少、孤立化、ソーシャルキャピタルの低下等が挙げられ、ソーシャルキャピタルを取り戻すための「新たな公共」の在り方を模索し、本年 4 月で退任するまで、4 期 16 年、京都府の知事を務められたことから、京都府のこれまでの取り組みを通し、従来の枠組み、官民の境を超えた、新しい京都づくりとして、平成 29 年度共生社会に重点を置いた 16 の重点事業を展開されていま

す。「従来の重点集約型の社会を脱し、多様性とコラボレーション・シェアリングの時代が来る」

「地方議会議員は、多様性を代表し、それをコーディネーターすべき」「地方自治は多様性の象徴、新しい自治の扉を開けよう」と述べて結ばれ、今回多様性について一重深く学ぶことが出来ました。

④ 「インクルーシブ社会に向けて」

～パラリンピックから考える～ 講師＝長瀬 充氏

2020年東京パラリンピックが開催されますが、複数回の開催は東京が初めてだそうです、その分期待が大きいと言われました。自身の体験を通し、人間の可能性について、5種目のアスリートを通してお話をされた後に、

＜パラリンピックの大事な考え方＞を2点述べられました。

- 1、 失われたものを数えるな、残されたものを最大限にいかせ
- 2、 IMPOSSIBLE＝不可能 → I'M POSSIBLE＝私はできる

この言葉が私の心に大きく響きました。

以上

＜所 感＞・・・野島さつき

世界に類を見ないスピードで進行する超高齢化社会において、生産年齢人口減少による労働者不足や単身高齢者の増加に伴う介護・医療の問題等、早急な対応が必要となる課題が見えてきます。

清家篤氏の講義では、労働力人口の減少により、生産が減り、消費が減り、社会保障制度の持続可能性が減ると指摘。その対策として、出産・育児で職場を離れる30～40代女性の活用、高齢者の活用、雇用制度の見直し等を挙げています。女性の労働力を高めるには、仕事と家庭の両立支援施策が必要となりますが、これから先の人口減少を考えると、女性活用が劇的に労働力人口を増やすと考えるのは難しいと思います。今後の施策として有力なのは、高齢者の就労促進と考えます。定年年齢を、年金開始年齢の65歳、あるいはそれ以上に引き上げることで、労働力人口を増やすことができます。そのためには、年金制度や税制についても見直す必要があります。さらに仕事による生きがいづくりから医療・介護費を減らす効果も期待できることから、「自助」できる環境づくりが必要であるといわれました。将来世代への投資や地域間の所得配分など給付バランスを考えて制度を変えていく必要性を感じました。

山田啓二氏の講義では、生産年齢人口が減っても持続可能な社会を維持するためには、全国一律の基準ではなく、時代の変化に臨機応変に対応できる環境を整えることが重要であり、多様性を認め、コラボレーションとシェアリングによる新たな「共生」の必要性を提示されました。京都で実際に取り組んできた多世代交流の基盤となるまちづくりや市町村と大学との連携事業で若者の力を地域に生かすまちづくりなど、地域の社会資源を生かし、コーディネートすることの重要性を学びました。

池田憲治氏の講義は、総務省地域力創造審議官であった経験から、現在国が取り組んでいる地域づくり施策を総論的にお伝えいただき、永瀬充氏の講義は、ご自身の体験をもとに、障害の有無に関わらず、多様性を認め、「ちがう人」がどうやって同じ社会で暮らしていけるかを考える重要性を学びました。

人口減少問題は、若者が減少し、高齢者が増加するという日本がいままで経験したことのない社会に対し、いかに持続可能な地域づくりをしていくかが問われています。本市は2040年においても人口微増と推定されていますが、高齢者人口が増加していることは否めません。変化に柔軟に対応できるよう各地の取り組みも参考にしながら対策を考えていきたいと思えます。

以上